

## i 共通事項

## 施設情報と施設状況票の連動について

15ページでご案内した「施設情報」の入力情報を基に、それぞれの施設状況票が出力されます。

同一経営単位に指定した施設・事業については、同一のExcelのファイルの中でシートが分かれて出力されます。

(例) 15ページの施設情報に  
経営単位「1」に2つの施設・事業を入力した場合

施設登録情報一覧

↓ 以下の「施設種別」欄

経営単位(※)	名称 (全角)	施設種別 (選択)
1	●● 病院	病院
1	通所リハビリテーション▲▲	通所リハビリテーション

### 医療施設(病院) 施設状況票(医療法人等)

経営単位「1」に登録した施設・事業が複数のシートに分かれて表示されます。  
各シートについて記入の上、アップロードをお願いします。

#### 1. 基本情報

作成担当者		電話番号	
会計期間	(西暦)	年	月
法人名または氏名			
施設名			
施設の所在地	〒		
開設年月日	(西暦)		
土地の所有状況	1 法人所有 2 借地		
建物の全面建替状況	0 無 1 有	全面建替の竣工時期	(西暦) 年 月

<基本診療料届出項目名> ※該当項目について1を選択していただくと、「入院情報」に反映されます。

一般入院7対1	一般入院10対1	一般入院13対1	一般入院15対1	療養入院1	療養入院2	精神入院10対1
精神入院13対1	精神入院15対1	精神入院18対1	精神入院20対1	障害入院7対1	障害入院10対1	障害入院13対1
障害入院15対1	特別入院基本料	救1	救2	救3	救4	集1
集2	集3	集4	ハイケア1	ハイケア2	脳卒中ケア	小集
新1	新2	周	新回復	一類	特入	小入1
小入2	小入3	小入4	小入5	回1	回2	回3
地域ケア1	地域ケア2	特疾1	特疾2	緩	精救1	精救2

I-A\_001 I-C\_002

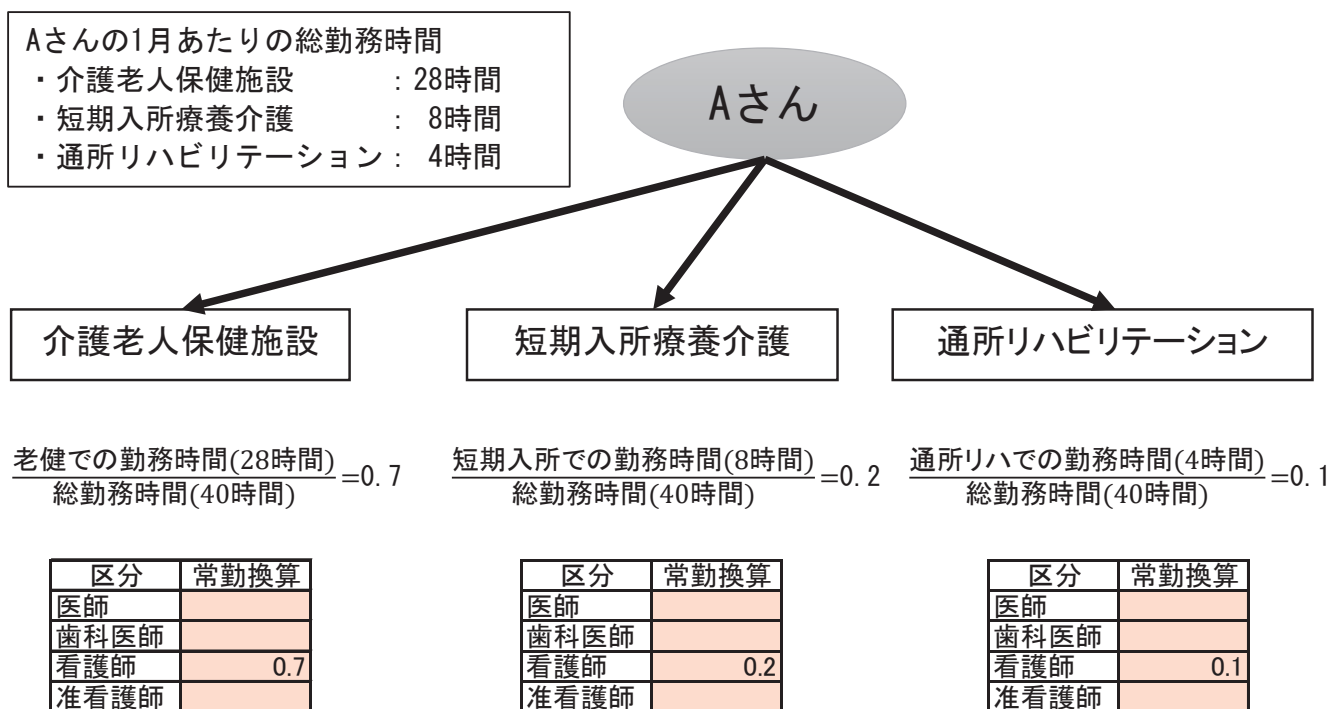
## 職員の按分について

施設状況票に記載する【従業者の状況】については、事業開始時に行政機関等に提出する、届出書等を参考に入力してください。

同一人物が複数施設・事業で勤務している、または同一施設・事業で複数の職種を兼任している場合、従事者の重複が起こらないようご注意ください。

届出書等の書類がお手元がない場合、以下の考え方を参考に、勤務時間や人件費等で従事者数を按分して入力してください。

【例】Aさん1名が、介護老人保健施設、短期入所療養介護、通所リハビリテーションの看護師を兼任し、勤務時間で按分する場合



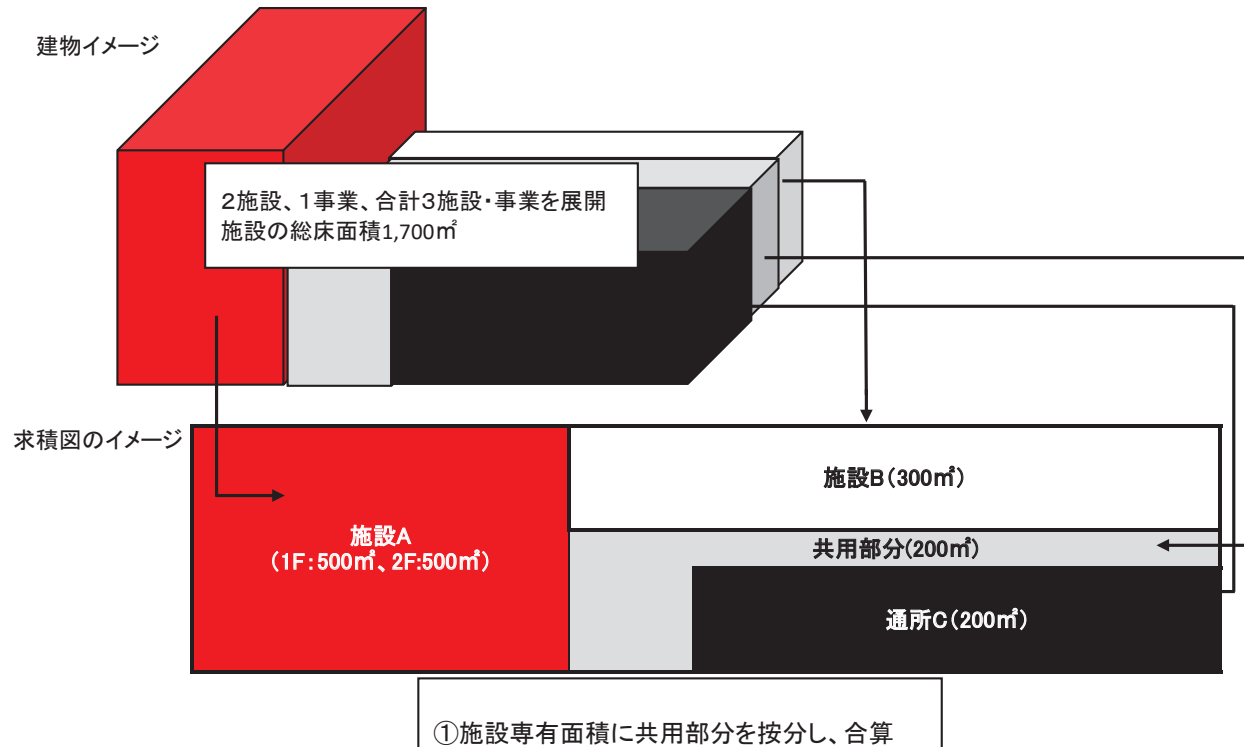
## 建物の床面積について

施設状況票に記入する建物の床面積(事業の占有面積)について、一つの建物で複数の事業を実施されている場合には、各事業で建物全体の床面積を按分した面積を記入してください。

行政への届出書等で事業所の占有面積を記載した書類や、建設時の按分面積図などが参考になります。

過去の資料がない場合には、以下の考え方にに基づき概算の面積を計算してください。

### 【例】合計1,700㎡の床面積の施設を按分する場合



面積表

		(㎡)			
		施設A	施設B	通所C	小計
施設A	2F	500			500
	1F	500			500
	小計A	1,000			1,000
施設B	1F		300		300
通所C	1F			200	200
小計		1,000	300	200	1,500
共用部分の按分		133	40	27	200
合計		1,133	340	227	1,700

共用部分面積
200

②共用部分も含めた面積を施設状況票に記入

共用部計算式

$$200\text{㎡} \times \frac{1,000\text{㎡}}{1,500\text{㎡}} = 133\text{㎡}$$

## (参考①) 勘定科目の説明－福祉系サービス－

### ●事業活動の状況

勘定科目	説明
<b>【事業収益】</b>	
介護保険事業収益	
施設介護料収益	介護福祉施設サービス費、ユニット型介護福祉施設サービス費、初期加算等の「介護報酬収益」と、その利用者負担額である「利用者負担金収益（公費・一般）」の合計
居宅介護料収益	通所介護費、短期入所者生活介護費等の「介護（予防）報酬収益」、その利用者負担額である「介護（予防）負担金収益（公費・一般）」の合計
地域密着型介護料収益	認知症対応型通所介護費、小規模多機能型居宅介護費、認知症対応型共同生活介護費、地域密着型特定施設入居者生活介護費、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護費等の「介護（予防）報酬収益」と、その利用者負担額である「介護（予防）負担金収益（公費・一般）」の合計
利用者等利用料収益	以下の収入の合計 <b>施設サービス利用料収益</b> : 利用者が選定したサービスに係る理美容料、日常生活サービス料等 <b>居宅介護サービス利用料収益</b> : 利用者が選定したサービスに係る送迎費、おむつ料、日常生活サービス料等 <b>食費収益</b> : 特養、短期入所、通所介護、GH等の利用者が支払う食費（公費・一般） <b>居住費収益</b> : 特養、短期入所等の利用者が支払う家賃（公費・一般） <b>その他の利用料収益</b> : 前記のいずれにも属さない利用者等からの利用料
その他の事業収益	上記のいずれの勘定科目にも属さない介護保険事業収益

老人福祉事業収益	
管理費収益	ケアハウスにおける管理費収益
その他の事業収益	管理費以外の事業収益
医療事業収益	診療、療養に関する収益。利用者からの収益も含む
就労支援事業収益	就労事業（製造製品の売上、仕入れ商品の売上、受託加工の別等）における収益
障害福祉サービス等事業収益	
自立支援給付費収益	障害者総合福祉法に基づくサービス（地域生活支援事業を除く）の提供にかかる収益。「(特例) 介護給付費収益」「(特例) 訓練等給付費収益」等
障害児施設給付費収益	児童福祉法に基づくサービスの提供にかかる収益
利用者負担金収益	各給付費にかかる利用者の負担による収益
その他の事業収益	障害者総合支援法または地方公共団体からの補助事業にかかる「補助金事業収益」、障害者総合支援法または地方公共団体からの委託事業にかかる「委託事業収益」、左記に属さないその他の事業（各事業収益にかかる利用者からの収益を含む）
保育事業収益	施設型給付費の代理受領分、利用者等からの負担金（保育料）を含む
経常経費寄附金収益	経常経費に対する寄付金品や雑収入
上記以外のサービス活動収益	上記のいずれの勘定科目にも属さない収益
<b>【事業費用】</b>	
人件費	役員報酬、職員給与、職員賞与、非常勤職員給与、派遣職員費、退職給付、法定福利費等支出等の合計

(役員報酬)	法人役員に支払う報酬、諸手当 等
(職員給与)	常勤職員に支払う俸給・諸手当 等
(その他の人件費)	上記以外の人件費の合計
<b>経費</b>	事業費および事務費の合計
(給食費)	食材および食品の支出。給食業務を外部委託している場合は、委託契約中の材料費
(水道光熱費)	利用者に直接必要な電気、ガス、水道等の使用料
(業務委託費)	洗濯、清掃、夜間警備および給食(材料費除く)等施設の業務の一部を他に委託するための支出(労務費および保守料を除く)
(修繕費)	建物、器具および備品等の修繕または模様替えの支出。ただし、建物、器具および備品を改良し耐用年数を延長させるような資本的支出を含まない
(地代家賃)	土地・建物等の賃借料
(その他の経費)	上記以外の経費の合計
<b>減価償却費</b>	建物、機器備品等、固定資産の減価償却の額
<b>上記以外の事業費用</b>	上記のいずれにも属さない経費
<b>【事業利益】</b>	事業収益から事業費用を差引きしたもの
<b>【事業外収益】</b>	「借入金利息補助金収益」、「受取利息配当金収益」、「(投資)有価証券売却益(評価益)」、「その他の事業外収益」等

<b>【事業外費用】</b>	「支払利息」、「(投資) 有価証券売却損 (評価損)」、「その他の事業外費用」等
(うち支払利息)	設備資金借入金、長期・短期運営資金借入金の利息
<b>【特別利益】</b>	「施設整備等補助金収益」、「施設整備等寄附金収益」、「固定資産売却益」、「事業区分間繰入金収益」、「拠点区分間繰入金収益」等の合計
<b>【特別損失】</b>	「基本金組入額」、「固定資産売却損・処分損」、「国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)」、「事業区分間繰入金費用」、「拠点区分間繰入金費用」等の合計
<b>【税引前当期純利益】</b>	税引前当期純損益 等
<b>【法人税、住民税および事業税他】</b>	会計期間にかかる法人税、住民税および事業税 (利益に関連する金額を課税標準として課される事業税)
<b>【当期純利益】</b>	税引前当期純利益から法人税住民税および事業税他を差引

●貸借対照表

勘定科目	説明
<b>【流動資産】</b>	現金預金、未収金、製品、貯蔵品、短期貸付金、仮払金等の流動資産の合計
(現預金)	現金 (硬貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、公官庁の支払通知書等) および預貯金 (当座預金、普通預金、定期預金、郵便貯金、金銭信託等) の合計
(未収金・売掛金)	事業未収金、事業収益以外の収益に対する未収入金



<b>【固定資産】</b>	定款において基本財産と定められた土地、建物、定期預金等
基本財産	
(うち土地)	基本財産のうち、法人が所有する土地
(うち建物)	基本財産のうち法人が所有する建物・建物附属設備
<b>【流動負債】</b>	
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	設備資金借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう
(うち1年以内返済予定リース債務)	リース債務のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう
<b>【固定負債】</b>	
(うち長期運営資金借入金)	設備資金借入金および長期運転資金借入金
(うちリース債務)	リース料総額から利息相当額を控除した金額で、貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するもの
<b>【純資産の部合計】</b>	基本金、国庫補助金等特別積立金、その他の積立金、次期繰越活動収支差額の合計

●資金収支計算書

勘定科目	説明
設備資金借入金元金償還金支出	設備資金借入金の元金償還額

## (参考②) 勘定科目の説明－医療系サービス－

### ● 損益計算書

勘定科目	説明
<b>医業収益</b>	
入院診療収益	社会保険診療報酬等に規定する基本診療料、特掲診療料相当分 ※療養病床にかかる介護保険収益は入院診療収益に含めてください
室料差額収益	特別室の差額徴収額
外来診療収益	社会保険診療報酬等に規定する基本診療料、特掲診療料相当分
保健予防活動収益	各種の健康診断、予防接種など集団的保健予防にかかる収益
医療相談収益	人間ドック、妊産婦保健指導等個別的保健予防活動にかかわる収益
受託検査・施設利用収益	他の医療機関から検査の委託を受けた場合の検査収益及び医療設備機器を他の医療機関の利用に供した場合の収益
その他の医業収益	文書料など前記の科目に属さない医業収益 ※訪問看護事業、通所リハビリ事業、居宅介護支援事業等の介護保険収益については含めないでください。但し、費用を分けることができない場合は、その収益を「その他の医業収益」に記入してください
保険等査定減	社会保険診療報酬支払基金事務所等の審査機関による審査減額
<b>計</b>	<b>内訳の合計と合計額が一致するよう記入してください</b>
<b>医業外収益</b>	受取利息配当金、有価証券売却益、患者外給食収益等
(うち受取利息)	医業外収益のうち、預貯金の利息については再掲してください
(うち引当金戻入)	引当金を洗替方式で整理している場合の戻入額について再掲してください
(うち施設整備補助金収益)	施設整備に係る補助金、負担金のうち、当該会計期間に配分された金額
<b>特別利益</b>	固定資産売却益、補助金・負担金、法人税還付等の臨時利益、前期損益修正益
<b>合計</b>	<b>内訳の合計と合計額が一致するよう記入してください また、費用・純損益合計額と一致するよう記入してください</b>

勘定科目	説明
<b>医業費用</b>	
給与費	常勤・非常勤職員、専従者の給与 ※役員報酬は給与費には計上せず、別枠に記入してください
法定福利費	健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法、各種の組合法などの法令に基づく事業主負担額
退職給付費用	退職金あるいは退職給付引当金への繰入額
役員報酬	病院の負担に属する役員報酬
医薬品費	医薬品費

事業報告書ヘルプデスク：0570-012-311（平日 09：00～17：00）

その他の医療材料費	診療材料費、医療消耗器具備品費
給食材料費	患者給食のために使用した食品の費消額
給食委託費	給食を業者に委託している場合は、当該委託費を記入してください
その他の委託費	委託した業務の対価としての費用（給食委託費以外の検査委託費、寝具委託費、医事委託費、清掃委託費、保守委託費等）
リース料	リース契約に基づく支払い
賃借料	上記以外の機器賃借料
地代家賃	土地、建物等の賃借料
水道光熱費	電気、ガス、水道、重油などの費用（車輛関係費に該当するものは除く）
修繕費	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用
本部費配賦額	本部会計を設けた場合の、一定の配賦基準で配賦された本部の費用
その他の費用	福利厚生費（人件費でいう法定福利費を除く）、旅費交通費、職員被服費、通信費、消耗品費等の費用 （「給与費」～「本部費配賦額」及び「減価償却費」以外の費用）
減価償却費	建物、機器備品等固定資産の減価償却費
<b>計</b>	<b>内訳の合計と合計額が一致するよう記入してください</b>
<b>医業外費用</b>	支払利息、有価証券売却損、患者外給食用材料費、診療費減免、貸倒損失等
（うち支払利息）	医業外費用のうち借入金の支払利息について再掲してください
（うち引当金繰入）	医業外費用のうち貸倒引当金等の繰入額については再掲してください
<b>特別損失</b>	固定資産売却損、火災損失等の臨時損失、前期損益修正損等
<b>税引前当期純損益</b>	税引前当期純利益（又は税引前純損失）
<b>合計</b>	<b>内訳の合計と合計額が一致するよう記入してください また、収益合計額と一致するよう記入してください</b>
長期借入金元金償還額の状況	借入金の年間償還額のうち、当該施設にかかる長期借入金（当機構のみでなく、他の金融機関からの借入金も含めます）の元金償還額
通常償還分	長期借入金元金返済額のうち通常の元金償還額
借替一括償還分	長期借入金元金返済額のうち繰上償還に伴う元金償還額
<b>合計</b>	<b>通常償還分と借替一括償還分の合計額</b>

● 貸借対照表

勘定科目	説明
<b>流動資産</b>	
現預金	現金、手元にある当座小切手、送金小切手、送金為替手形、預金手形、郵便為替証書、振替貯金払出証書、官庁支払命令書、期限到来後の公社債利札など現金と同じ性質をもつもの及び小口現金など、当座預金、普通預金、定期預金、通知預金、郵便貯金、郵便振替貯金、金銭信託その他金融機関に対する各種掛金など ただし、契約期間が1年をこえるものは「無形及びその他の資産」に含める
医業未収金	医業収益に対する未収入金
たな卸資産	医薬品、給食用材料、貯蔵品（診療材料、医療消耗器具備品、その他の消耗品及び消耗器具備品）のたな卸高
その他の流動資産	医業収益以外の収益に対する未収入金、受取手形、有価証券、短期貸付金、前払金、未収収益、前払費用、立替金、仮払金、徴収不能引当金、貸倒引当金など
<b>固定資産</b>	
土地	※土地を除く有形固定資産について行った減価償却については科目ごとに控除した額を記入してください
建物・附属設備	診療棟、病棟、管理棟、職員宿舎など病院に属する建物及び電気、空調、冷暖房、昇降機、給排水など建物に附属する設備
器械備品・車両	医療用及びその他の器械、器具、備品、車両船舶など
その他の有形固定資産	構築物（建物及び付帯設備以外の工作物、土木設備であって土地に定着したものの）、その他の有形固定資産
建設仮勘定	有形固定資産の建設、拡張、改造などの工事が完了し稼動するまでの請負前渡金、建設用材料部品などの買入代金など
無形及びその他の資産	借地権（地上権及び貸借権）、電話加入権、引湯権、特許権、長期貸付金、その他投資など
<b>繰延資産</b>	創立費（法人の設立登記まで要した費用）、開業費、開発費、試験研究費など
<b>他会計貸付金（本支店勘定）</b>	他会計、本部などに対する貸付金。本支店勘定（施設間取引）などを含む
<b>（うち他会計長期貸付金（本支店勘定））</b>	上記のうち、期間が1年をこえるもの
<b>合計</b>	<b>内訳の合計と合計額が一致するように記入してください また、負債・資本合計額と一致するように記入してください</b>

勘定科目	説明
<b>流動負債</b>	
買掛金	医薬品、診療材料、消耗品などたな卸資産に対する未払債務
支払手形	手形上の債務。金融手形は「短期借入金」又は「長期借入金」に含める
未払金・未払費用	器械、備品など償却資産及び医業費用等に対する未払債務、支払利息、賃借料など債務としては確立していないが、当期費用として発生した金額
短期借入金	公庫、事業団、機構、銀行などからの借入金であって、期間が1年以内のもの
1年以内返済予定長期借入金	地方債及び公庫、事業団、機構、銀行などからの借入金並びに一般会計からの借入金であって期間が1年をこえるもののうち、1年以内の返済予定のもの
その他の流動負債	(入院)預り金、従業員預り金、前受収益、修繕引当金、賞与引当金、仮受金など
<b>固定負債</b>	
長期借入金	地方債及び公庫、事業団、機構、銀行などからの借入金並びに一般会計からの借入金であって期間が1年をこえるもの
長期未払金	器械、備品など償却資産に対する未払債務のうち期間が1年をこえるもの
退職給付引当金	退職給付に係る会計基準に基づき従業員が提供した労働用益に対して将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
その他引当金	その他の引当金
長期前受補助金	償却資産の設備の取得に対して交付された補助金であり、取得した償却資産の毎期の減価償却費に対応する部分を取崩した後の未償却残高対応額
その他の固定負債	前述の科目に属さない債務であって期間が1年をこえるもの
<b>資本</b>	
資本金	一般出資金、政府出資金、自治体出資金など資本主の出資金 ※「資本金」を「出資金」、「基金」などとしてもさしつかえない
資本剰余金	資本助成を目的とした国庫等補助金(建設助成金)、指定寄付金、保険差益などの資本剰余金
利益剰余金	利益準備金、減債積立金、欠損填補積立金、退職給与積立金など、定款の規約、総会の決議などによって積立てられた利益剰余金及び租税特別措置法などによって積立てられた価格変動準備金、特別減価償却準備金など
<b>他会計借入金(本支店勘定)</b>	他会計、本部などからの借入金。本支店勘定(施設間取引)などを含む
<b>(うち他会計長期借入金(本支店勘定))</b>	上記のうち、期間が1年をこえるもの
<b>合計</b>	<b>内訳の合計と合計額が一致するよう記入してください また、資産合計額と一致するよう記入してください</b>

事業報告書ヘルプデスク：0570-012-311（平日 09：00～17：00）